



平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月8日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 壹番屋
コード番号 7630 URL <http://www.ichibanya.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浜島 俊哉
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室担当 (氏名) 阪口 裕司 (TEL) (0586) 81 - 0792
定時株主総会開催予定日 平成23年8月25日 配当支払開始予定日 平成23年8月26日
有価証券報告書提出予定日 平成23年8月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期の連結業績 (平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	38,667	—	4,330	—	4,479	—	2,078	—
22年5月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 23年5月期 1,997百万円 (- %) 22年5月期 - 百万円 (- %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年5月期	130 18	—	10.2	15.3	11.2
22年5月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 - 百万円 22年5月期 - 百万円

(注) 平成23年5月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年5月期の数値及び対前年同期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	29,603	21,176	71.1	1,318 67
22年5月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年5月期 21,049百万円 22年5月期 - 百万円

(注) 平成23年5月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年5月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	3,399	△1,076	△2,361	6,674
22年5月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年5月期	—	—	—	40 00	40 00	638	—	—
23年5月期	—	—	—	50 00	50 00	798	38.4	3.9
24年5月期(予想)	—	—	—	50 00	50 00		35.5	

(注) 平成23年5月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年5月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載しておりません。

3. 平成24年5月期の連結業績予想 (平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,300	4.5	2,120	△2.6	2,190	△2.7	1,140	9.5	71 42
通期	40,900	5.8	4,100	△5.3	4,230	△5.6	2,250	8.3	140 95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社（社名） 、除外 ー 社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

（注）詳細は、P.19「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年5月期	15,963,000株	22年5月期	15,963,000株
23年5月期	50株	22年5月期	50株
23年5月期	15,962,950株	22年5月期	15,962,950株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年5月期の個別業績（平成22年6月1日～平成23年5月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	38,558	1.4	4,368	18.5	4,514	17.1	2,106	19.0
22年5月期	38,043	△2.6	3,685	3.6	3,855	4.6	1,770	8.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期	131 96	—
22年5月期	110 91	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	29,549	21,139	71.5	1,324 26
22年5月期	28,922	19,665	68.0	1,231 93

（参考）自己資本 23年5月期 21,139百万円 22年5月期 19,665百万円

2. 平成24年5月期の個別業績予想（平成23年6月1日～平成24年5月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	20,100	3.7	2,120	△3.2	2,190	△3.1	1,140	8.6	71 42
通期	40,400	4.8	4,100	△6.1	4,220	△6.5	2,250	6.8	140 95

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、「添付資料」P.2経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	28
(税効果会計関係)	29
(資産除去債務関係)	30
(賃貸等不動産関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) キャッシュ・フロー計算書	42
(5) 継続企業の前提に関する注記	44
(6) 重要な会計方針	44
(7) 重要な会計会計方針の変更	46
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	47
(株主資本等変動計算書関係)	50
(キャッシュ・フロー計算書関係)	50
(リース取引関係)	51
(有価証券関係)	53
(デリバティブ取引関係)	54
(退職給付関係)	54
(税効果会計関係)	55
(資産除去債務関係)	56
(持分法損益等)	56
(1株当たり情報)	56
(重要な後発事象)	56
6. その他	57
(1) 役員の異動	57
(2) その他	57

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けの輸出の増加や政府による経済対策効果などに牽引され緩やかな回復基調でスタートいたしました。急激な円高や国際商品市況の高騰などから、景気の先行きに不透明感が強まってきました。

そうした中、3月11日に東日本大震災が発生し、社会・経済全体にわたって大きなダメージを受けました。震災からの復旧作業が進む一方で、原発事故による放射能問題や電力不足といった問題も生じ経営環境は厳しい状況が続きました。

このような状況の中、国内CoCo老番屋事業では、「既存店の売上強化」を最重要課題に掲げ、従来から取り組んでまいりました「宅配の取り組み強化」「ニュータイプ店舗への改装」「メニューの強化」などの営業施策を推進してまいりました。

その他、前期より開始した店舗独自のオリジナルメニューの販売や販促方法を実施する「ストアレベルマーケティング」や、テイクアウトの利便性をより高める「ドライブスルー」といった新たな取り組みにも注力いたしました。

パスタ・デ・ココなどの国内新業態事業につきましては、「収益力の強化」を最重要課題として、メニューの見直しや店舗運営力の強化に取り組むとともに、不採算店舗の退店を実施いたしました。

また、新たな業態として、ひつまぶし専門店「うなぎ屋老番」の1号店を、平成23年4月に本社からほど近い愛知県稲沢市にオープンいたしました。

当連結会計年度の国内出店状況は、新規出店51店舗、退店24店舗を行いました結果、27店舗の純増となり、平成23年5月末の国内店舗数は1,212店舗となりました。

こうした結果、当連結会計年度における店舗売上高は、全店ベースで前期比2.2%増加して694億54百万円となりました。既存店ベースでは、第3四半期まで堅調に推移し、第4四半期も前年のTV効果による反動減や、東日本大震災の影響があったものの、下げ幅としては比較的小幅に留められましたことから、年間累計ベースで前年の水準を0.3%上回ることができました。

四半期毎の売上高・客数・客単価の前年同期比増減率および国内業態別出店状況は、以下のとおりであります。

「四半期別店舗売上高等推移表（国内）」

（前年同期比増減率、%）

	第1四半期 (H22/6-8)	第2四半期 (H22/9-11)	第3四半期 (H22/12-H23/2)	第4四半期 (H23/3-5)	当連結会計年度累計 (H22/6-H23/5)
全店売上高	1.1	4.3	4.0	△0.3	2.2
既存店売上高	△0.2	2.5	1.8	△2.7	0.3
客数	0.8	1.7	0.6	△3.0	0.0
客単価	△0.9	0.8	1.1	0.3	0.3

（注）店舗売上高は、直営店とフランチャイズ加盟店（以下、FC店という）との合計です。

「国内業態別出店状況」

（店）

	①新規出店数		②退店数		純増店舗数		当連結会計年度末 店舗数	
		内直営		内直営	①-②	内直営		内直営
CoCo老番屋（※）	47	28	17	9	30	△2	1,178	254
パスタ・デ・ココ	2	2	6	6	△4	△6	26	23
麺屋ここいち	—	—	—	—	—	—	5	5
粥茶寮kassai	—	—	1	1	△1	△1	—	—
につくい亭	1	1	—	—	1	1	2	2
うなぎ屋老番	1	1	—	—	1	1	1	1
合 計	51	32	24	16	27	△7	1,212	285

（※）直営店からFC店への譲渡をCoCo老番屋で25店舗、パスタ・デ・ココで2店舗、FC店から直営店への譲受をCoCo老番屋で4店舗実施しております。

海外のCoCo壺番屋事業につきましては、新たな展開エリアとして、平成22年6月に香港、平成23年2月に米国・ロサンゼルスにそれぞれ1号店をオープンいたしました。いずれも売上は順調な滑り出しとなっております。

海外の出店状況は、上記を含め16店舗の新規出店を行う一方、中国で3店舗の退店を行った結果、13店舗の純増となり、平成23年5月末の海外店舗数は50店舗となりました。

海外の国別出店状況は以下のとおりであります。

「海外国別出店状況」 (店)

	①新規出店数		②退店数		純増店舗数		当連結会計年度末 店舗数	
		内現法 直営		内現法 直営	①-②	内現法 直営		内現法 直営
米国	1	1	—	—	1	1	5	1
中国	4	4	3	3	1	1	16	16
台湾	3	3	—	—	3	3	9	9
韓国	3	—	—	—	3	—	8	2
タイ	3	—	—	—	3	—	10	5
香港	2	2	—	—	2	2	2	2
合 計	16	10	3	3	13	7	50	35

(※) 海外の店舗は、現地法人の直営店と、それ以外のF C店で構成されております。

この結果、平成23年5月末の国内外の総店舗数は1,262店舗となりました。

その他、外販事業の取り組みとして、食品メーカーとの共同開発で「CoCo壺番屋カレー鍋スープ」や「ランチパックCoCo壺番屋監修ポークカレー」などのヒット商品を生み出すことができました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の業績は、売上高386億67百万円となりました。利益面につきましては、既存店売上高が堅調であったことに加え、食材仕入価格の低下や、本部経費の抑制によって、営業利益は43億30百万円、経常利益は44億79百万円となりました。

また、当期純利益につきましては、特別損失として東日本大震災に関する費用1億80百万円を計上したことなどから、20億78百万円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、業績の前期比較を行っておりません。

個別の損益計算書につきましては、添付資料P37「損益計算書」をご覧ください。

次期につきましては、企業の生産活動の回復や震災の復興需要などから景気は上向きに推移するものと思われますが、原発事故の影響や電力不足の問題もあり、個人消費の動向は不透明な状況が当面続くものと思われます。

こうした状況の中、国内CoCo壺番屋事業につきましては、引き続き「既存店の売上強化」を最重要課題とし、「ストアレベルマーケティング」を中心とした個店ベースの取り組みを一層推進することで、既存店売上高前年比1.0%増を目指します。

国内新業態事業は、まずは各業態とも店舗段階での収益化を図るために、メニューの見直しや店舗運営力の強化に取り組んでまいります。

海外CoCo壺番屋事業につきましては、既存エリアを中心に店舗展開を推進するとともに、新たな展開エリアの開拓も進めてまいりたいと考えております。

外販事業につきましても、様々な企業・商品との共同企画を推進し、ブランドビジネスの展開を強化してまいります。

こうした取り組みによって、翌連結会計年度の業績予想は、売上高409億円（前期比5.8%増）、営業利益41億円（同5.3%減）、経常利益42億30百万円（同5.6%減）、当期純利益22億50百万円（同8.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は296億3百万円となりました。このうち流動資産は102億95百万円となり、主な内訳として現金及び預金が67億18百万円となりました。また固定資産は193億8百万円となり、主な内訳として有形固定資産が135億75百万円となりました。負債は84億27百万円となり、主な内訳として流動負債が48億60百万円となりました。純資産は211億76百万円となり、主な内訳として利益剰余金が183億27百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、66億74百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、33億99百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益38億38百万円の計上、減価償却費9億82百万円、減損損失3億26百万円の非現金支出費用があった一方で、法人税等の支払16億38百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、10億76百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出12億95百万円や有価証券の取得による支出14億99百万円などがあった一方で、店舗売却による収入4億60百万円や有価証券の償還による収入15億円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、23億61百万円となりました。これは、主に短期借入金の返済による支出45億円や配当金の支払額6億38百万円があった一方で、短期借入れによる収入30億円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成23年5月期
自己資本比率 (%)	71.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	130.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	157.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期比較等を行っておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主の皆様に対する利益配分に関する基本方針は、事業推進のための投資と経営を取り巻く様々なリスクに備えるために、財務基盤の強化に留意しつつ、安定的かつ利益に応じた株主還元を積極的に行うことを基本としております。なお、連結配当性向は35%を目処としております。

当期の配当金につきましては、当期純利益が増益となりましたことから、1株当たり配当金を10円増配し、50円とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当金につきましても、1株当たり50円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 店舗間競争について

外食市場は、マーケット規模の横ばい傾向が続く中、店舗間の競争は一層激しさを増してきております。当社グループが、お客様のニーズにあったメニューや付加価値の高いサービスを提供できない場合には売上高は減少し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 食品の安全管理について

店舗において食中毒や工場での衛生管理に問題が発生した場合や、アレルギー表示や食材の原産地表示等商品の表示内容に重大な誤りがあった場合には、企業のイメージが悪化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食材の調達について

主要食材に関し、安全性の問題や調達が困難になる事態が生じた場合には、メニューの改定や削減による顧客離れから店舗の売上が減少したり、調達価格の高騰によって収益が圧迫されたりすること等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害等について

大規模な地震や台風等の自然災害、あるいは事故によって工場の操業や店舗への配送に支障をきたし、店舗へのカレーソース等の供給が停止する事態が発生した場合には、店舗の営業が困難な状態となる恐れがあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制等について

当社グループでは、会計・税務関連法規、労務関連法規、食品衛生関連法規、環境関連法規等、店舗の営業や工場での製造に係る各種法的規制を受けております。これらの法的規制が変更された場合、それに対応するための新たな費用が発生することにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ F C店に対する債務保証について

当社グループは、F C店が出店する際の金融機関からの出店資金借入に対し、F C店からの依頼に基づいて債務保証を行っております。

当社グループといたしましては、F C店への経営指導等を行いながらその経営状態を把握し、必要に応じて債務保証損失引当金を計上しておりますが、債務保証先の経営状態の急激な悪化等により債務保証を履行した場合には、追加の費用が発生するなど当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 敷金・保証金等について

当社グループの店舗は賃借物件が大半で、出店に際して賃貸人に敷金・保証金等を支払っております。賃貸人の破綻等により、敷金・保証金等の回収ができなくなった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 固定資産の減損損失について

当社グループが保有する固定資産において資産価値の下落や、キャッシュフローの低下等によって減損処理をした場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 海外事業について

当社グループの海外事業は、東アジアを中心にカレーハウスCoCo壺番屋を展開しております。それぞれの国や地域における政治・経済情勢等の影響により、店舗の営業が継続困難となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

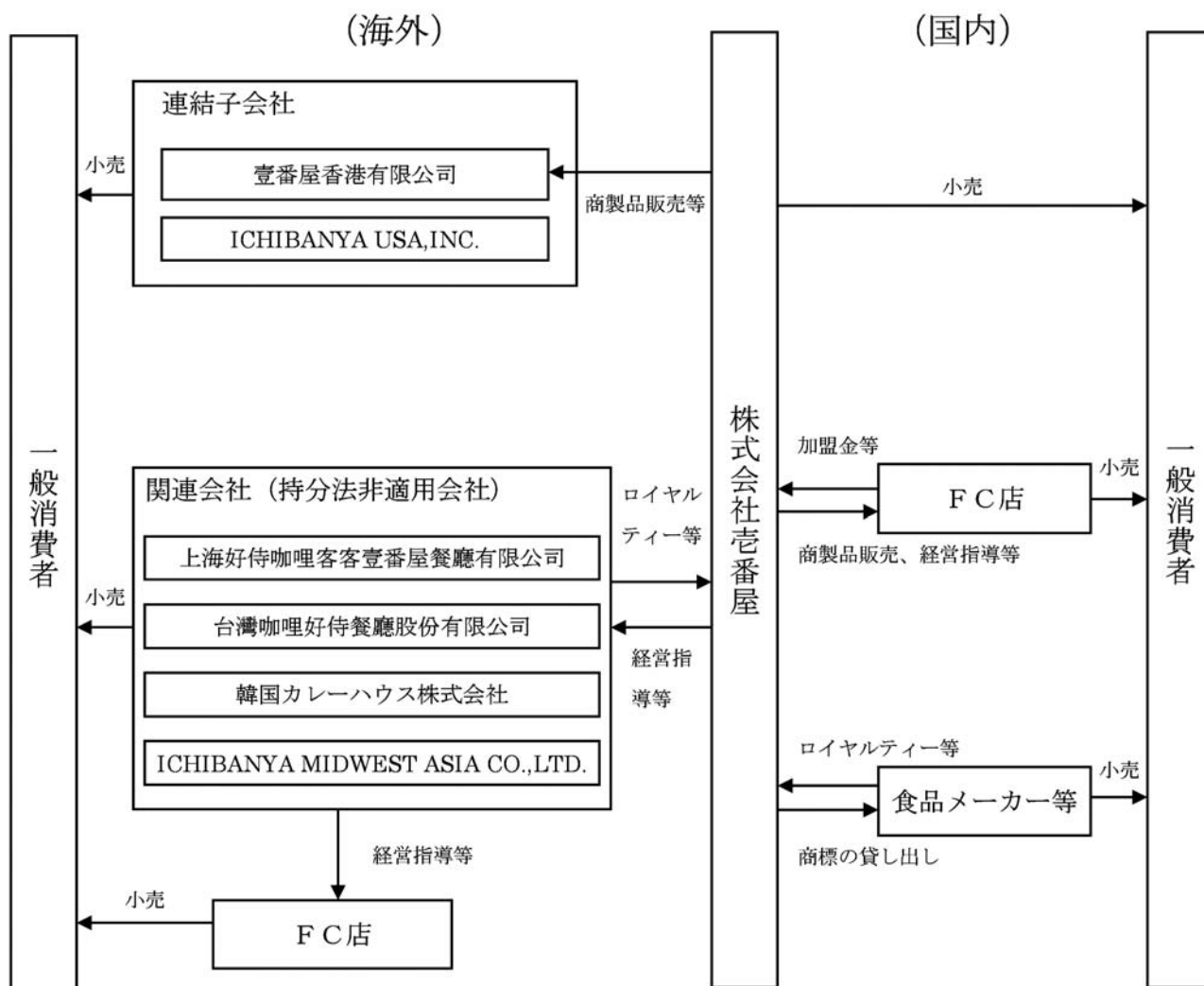
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社2社及び関連会社4社で構成されており、カレー専門店「カレーハウスCoCo壱番屋」を中心に飲食店を国内外で展開しております。国内での展開は、当社直営店及びF C店に分かれており、F C店に対しましては、店舗経営の指導を行うとともに、店舗で使用する食材、消耗品並びに店舗設備などの商製品を販売しております。その他、食品メーカー等への商標の貸し出しを行っております。

また、海外での展開につきましては、連結子会社及び関連会社による店舗展開に加え、関連会社からロイヤルティー収入を得ております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「経営を通じ人々に感動を与え続け、地域・社会に必要とされる存在となること」をミッションとして掲げ、「会社にかかわるすべての人々と幸福感を共有すること」を経営目的としております。

事業展開につきましては、「国内CoCo壺番屋」「海外CoCo壺番屋」「カレー以外の業態」「外販事業」の4本立てとし、「継続的な繁栄実現」を第一義といたします。そのために質か量かの二者択一ではなく、企業の社会的責任を踏まえた質的成長を必要条件、企業規模等の量的成長を十分条件と捉え、誠実で活力ある外食企業グループを造り上げることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

① 国内CoCo壺番屋

- ・引き続き国内店舗の展開を進めてまいります。出店数には過度に拘らず、1店舗当たりの売上ならびに収益力を重視した運営を行います。
- ・CoCo壺番屋のアレンジ業態を積極的に開発し、出店立地や使われ方の幅を広げます。
- ・B S制度（社員独立制度）の強みを活かし、活力溢れるチェーン店の構築を中心課題として取り組みます。

② 海外CoCo壺番屋

- ・ニコ・キビ・ハキを共通語としてCoCo壺番屋を海外展開します。
- ・店舗はF Cシステムによる展開を基本とします。
- ・基本的にはグローバルな展開を目指しますが、中期的には、アジア、北米、オセアニアでの展開を進めてまいります。

③ カレー以外の業態

- ・国内において、カレー以外の新業態の開発・展開を積極的に推進し、壺番屋グループの成長源の開発ならびに活性化を図ります。

④ 外販事業

- ・「CoCo壺番屋」ブランドを活用し、食品メーカーとのコラボ商品の企画や新たな販路の開拓を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成23年5月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	6,718,893
売掛金	2,199,185
商品及び製品	464,769
仕掛品	16,134
原材料及び貯蔵品	203,121
繰延税金資産	230,234
その他	467,167
貸倒引当金	△3,945
流動資産合計	10,295,561
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	※1 6,333,824
機械装置及び運搬具（純額）	※1 499,177
土地	5,915,217
リース資産（純額）	※1 466,815
その他（純額）	※1 360,482
有形固定資産合計	13,575,516
無形固定資産	
ソフトウェア	173,198
その他	165,573
無形固定資産合計	338,772
投資その他の資産	
投資有価証券	1,512,068
繰延税金資産	958,899
差入保証金	2,467,532
その他	※2 566,772
貸倒引当金	△111,492
投資その他の資産合計	5,393,779
固定資産合計	19,308,067
資産合計	29,603,629

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成23年5月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	2,045,263
未払金	1,023,754
未払法人税等	1,057,151
賞与引当金	276,526
資産除去債務	5,149
その他	452,380
流動負債合計	4,860,224
固定負債	
リース債務	390,413
退職給付引当金	414,026
債務保証損失引当金	4,037
長期預り保証金	2,210,784
資産除去債務	430,672
その他	117,078
固定負債合計	3,567,013
負債合計	8,427,238
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,503,270
資本剰余金	1,388,470
利益剰余金	18,327,791
自己株式	△101
株主資本合計	21,219,430
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△112,900
為替換算調整勘定	△56,665
その他の包括利益累計額合計	△169,566
少数株主持分	126,527
純資産合計	21,176,391
負債純資産合計	29,603,629

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)
売上高	38,667,844
売上原価	19,074,455
売上総利益	19,593,389
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	1,853,446
貸倒引当金繰入額	9,562
役員報酬	239,991
給料及び手当	2,492,893
賞与	190,388
賞与引当金繰入額	239,982
雑給	3,580,396
退職給付費用	82,762
法定福利費	502,729
水道光熱費	852,298
消耗品費	799,878
減価償却費	606,409
賃借料	1,934,019
その他	1,878,394
販売費及び一般管理費合計	15,263,153
営業利益	4,330,235
営業外収益	
受取利息及び配当金	39,140
受取家賃	495,866
その他	90,952
営業外収益合計	625,959
営業外費用	
支払利息	24,175
賃貸費用	432,640
その他	20,033
営業外費用合計	476,849
経常利益	4,479,345
特別利益	
債務保証損失引当金戻入額	18,016
店舗売却益	72,952
受取補償金	※1 14,600
その他	32,097
特別利益合計	137,666

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	
特別損失			
固定資産除却損	※2	51,487	
役員退職慰労金		44,880	
減損損失	※3	326,755	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		118,253	
災害関連費用		180,360	
その他		56,603	
特別損失合計		778,340	
税金等調整前当期純利益		3,838,671	
法人税、住民税及び事業税		1,845,215	
法人税等調整額		△77,442	
法人税等合計		1,767,772	
少数株主損益調整前当期純利益		2,070,898	
少数株主損失 (△)		△7,106	
当期純利益		2,078,005	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,070,898
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	5,956
為替換算調整勘定	△79,221
その他の包括利益合計	△73,265
包括利益	1,997,633
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	2,020,585
少数株主に係る包括利益	△22,951

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,503,270
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,503,270
資本剰余金	
前期末残高	1,388,470
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,388,470
利益剰余金	
前期末残高	16,888,303
当期変動額	
剰余金の配当	△638,518
当期純利益	2,078,005
当期変動額合計	1,439,487
当期末残高	18,327,791
自己株式	
前期末残高	△101
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	△101
株主資本合計	
前期末残高	19,779,942
当期変動額	
剰余金の配当	△638,518
当期純利益	2,078,005
当期変動額合計	1,439,487
当期末残高	21,219,430

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		△118,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		5,956
当期変動額合計		5,956
当期末残高		△112,900
為替換算調整勘定		
前期末残高		6,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△63,377
当期変動額合計		△63,377
当期末残高		△56,665
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高		△112,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△57,420
当期変動額合計		△57,420
当期末残高		△169,566
少数株主持分		
前期末残高		149,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△22,951
当期変動額合計		△22,951
当期末残高		126,527
純資産合計		
前期末残高		19,817,275
当期変動額		
剰余金の配当		△638,518
当期純利益		2,078,005
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△80,372
当期変動額合計		1,359,115
当期末残高		21,176,391

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	3,838,671
減価償却費	982,574
減損損失	326,755
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,527
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62,326
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	72,274
受取利息及び受取配当金	△39,505
支払利息	24,175
固定資産売却損益 (△は益)	△6,849
店舗売却損益 (△は益)	△62,460
固定資産除却損	51,487
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	118,253
売上債権の増減額 (△は増加)	20,885
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△196,333
差入保証金の増減額 (△は増加)	△31,215
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,631
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27,694
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	△3,867
その他	△106,669
小計	5,019,703
利息及び配当金の受取額	39,140
利息の支払額	△21,582
法人税等の支払額	△1,638,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,399,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△45,676
有形固定資産の取得による支出	△1,295,537
有形固定資産の売却による収入	39,808
無形固定資産の取得による支出	△184,730
退店に伴う原状回復による支出	△18,325
店舗売却による収入	460,498
有価証券の取得による支出	△1,499,635
有価証券の償還による収入	1,500,000
関係会社出資金の払込による支出	※1 △35,244
その他	2,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,076,560

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		3,000,000
短期借入金の返済による支出		△4,500,000
リース債務の返済による支出		△125,192
配当金の支払額		△638,518
その他		△97,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,361,310
現金及び現金同等物に係る換算差額		△49,521
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△88,274
現金及び現金同等物の期首残高		6,762,743
現金及び現金同等物の期末残高	※2	6,674,468

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度より連結財務諸表を作成することとなりました。連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ICHIBANYA USA, INC. 壹番屋香港有限公司
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社 関連会社の数 4社 関連会社の名称 上海好侍咖哩客壹番屋餐廳有限公司(中国) 台灣咖哩好侍餐廳股份有限公司(台湾) 韓国カレーハウス株式会社(韓国) ICHIBANYA MIDWEST ASIA CO., LTD. (タイ) 上記4社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社であるICHIBANYA USA, INC. 及び壹番屋香港有限公司の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在(平成23年3月31日)の財務諸表を使用しております。ただし、平成23年4月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 イ 関連会社株式 移動平均法による原価法 ロ その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ③ たな卸資産 イ 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ロ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年6月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7~60年 機械装置及び運搬具 5~12年 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

項目	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ④ 長期前払費用 定額法
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額のうち、当連結会計年度において発生していると見込まれる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年間）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年間）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の期から費用処理しております。 ④ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益13,291千円、経常利益17,299千円、税金等調整前当期純利益159,071千円がそれぞれ減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成23年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,401,468千円
※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産の部 その他 286,824千円 (出資金等)
3 保証債務 金融機関借入の保証 加盟店 2,353,894千円 また、上記以外に加盟店の不動産賃貸借契約について、1件の家賃の債務保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
※1 受取補償金は店舗の撤退等に伴う営業補償金等であります。
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 45,749千円 その他 5,738 計 51,487
※3 減損損失 当社グループでは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。 当社グループは当連結会計年度において、店舗資産及び賃貸資産等の収益性の低下により、以下の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(326,755千円)として特別損失に計上いたしました。

当連結会計年度
(自 平成22年6月1日
至 平成23年5月31日)

(千円)

地域		主な用途	種類	減損損失
店舗	山形県	CoCo壱番屋1店	建物等	14, 856
	埼玉県	CoCo壱番屋1店	建物等	13, 115
	東京都	CoCo壱番屋1店	建物等	23, 064
	神奈川県	CoCo壱番屋1店	建物等	15, 913
	長野県	CoCo壱番屋2店	建物等	23, 054
	静岡県	CoCo壱番屋1店	建物	18, 094
	愛知県	CoCo壱番屋5店 パスタ・デ・ココ3店 麵屋ここいち2店	建物等	131, 305
	三重県	CoCo壱番屋1店 パスタ・デ・ココ1店	建物等	11, 739
	大阪府	CoCo壱番屋2店	建物等	2, 641
	熊本県	CoCo壱番屋1店	建物等	1, 596
	大分県	CoCo壱番屋1店	建物	3, 978
	沖縄県	CoCo壱番屋2店	建物等	14, 130
小計		CoCo壱番屋19店 パスタ・デ・ココ4店 麵屋ここいち2店		273, 492
賃貸	京都府	賃貸1件	土地	53, 263
小計		賃貸1件		53, 263
合計				326, 755

※地域ごとの減損損失の内訳

〔店舗〕

単位：千円

山形県 14,856 (建物 14,067、その他 789)
埼玉県 13,115 (建物 12,905、その他 210)
東京都 23,064 (建物 21,387、その他 1,677)
神奈川県 15,913 (建物 15,269、その他 644)
長野県 23,054 (建物 21,632、その他 1,421)
静岡県 18,094 (建物)
愛知県 131,305 (建物 104,617、その他 26,688)
三重県 11,739 (建物 10,473、その他 1,265)
大阪府 2,641 (建物 1,711、その他 930)
熊本県 1,596 (建物 1,260、その他 336)
大分県 3,978 (建物)
沖縄県 14,130 (建物 14,048、その他 81)

〔賃貸〕

京都府 53,263 (土地)

なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,963,000	—	—	15,963,000
合計	15,963,000	—	—	15,963,000
自己株式				
普通株式	50	—	—	50
合計	50	—	—	50

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年8月24日 定時株主総会	普通株式	638,518千円	40円	平成22年5月31日	平成22年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	798,147千円	利益剰余金	50円	平成23年5月31日	平成23年8月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
※1 関係会社の増資に伴う出資金の払込支出であります。	
※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)	
現金及び預金勘定	6,718,893千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△44,424
現金及び現金同等物	6,674,468
3 重要な非資金取引の内容	
当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リースに係るリース資産及びリース債務の額は、それぞれ161,754千円であります。	

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成22年 6 月 1 日
至 平成23年 5 月 31 日)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産
主に店舗における店内設備 (その他) 及び店舗の賃貸借に伴う建物であります。

(イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 5 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構築物	594,600	302,235	292,364
機械装置及び運搬具	21,491	16,848	4,642
その他	1,249,574	1,107,579	141,995
合計	1,865,666	1,426,663	439,002

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	151,767千円	(2,955千円)
1 年超	508,226	(1,255)
合計	659,993	(4,211)

(注) 上記 () 書の金額は、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額で、内数で示しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	328,819千円
減価償却費相当額	290,416
支払利息相当額	12,409

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）	
未経過リース料期末残高相当額	
1 年内	3,180 千円
1 年超	1,320
合計	4,500
(注) 上記はすべて転リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。	
3. オペレーティング・リース取引（借主側）	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1 年内	154,963 千円
1 年超	896,078
合計	1,051,041
4. オペレーティング・リース取引（貸主側）	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1 年内	129,321 千円
1 年超	741,495
合計	870,816
5. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額	
(1) リース投資資産	
流動資産	2,342千円
投資その他の資産	3,338
(2) リース債務	
流動負債	2,242千円
固定負債	3,161

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に限定しており、また、資金調達については主に短期の銀行借入により調達し、大型設備投資が発生した場合等は、必要に応じ長期借入にて資金調達する方針であります。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

営業債権について、受取手形による回収は行いません。売掛金については、主に当社グループにおけるフランチャイズチェーンに加盟しているオーナーが対象であり、売掛先の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、営業本部を中心に残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、重要性に応じて時価情報等を経営会議に報告しております。

また財務状況の把握や取引状況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務について、支払手形による支払は行いません。買掛金については原則1ヶ月の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかわる資金調達であり、3ヶ月の固定金利であり変動リスクは軽微であります。

また営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金運用計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,718,893	6,718,893	—
(2) 売掛金	2,199,185		
貸倒引当金 (※1)	△176		
	2,199,008	2,199,008	—
(3) 投資有価証券	1,210,868	1,210,868	—
(4) 差入保証金	2,467,532		
貸倒引当金 (※2)	△8,176		
	2,459,355	2,234,487	△224,867
資産計	12,588,126	12,363,258	△224,867
(1) 買掛金	2,045,263	2,045,263	—
(2) 未払金	1,023,754	1,023,754	—
(3) 未払法人税等	1,057,151	1,057,151	—
(4) リース債務 (固定負債)	390,413	369,672	△20,741
(5) 長期預り保証金	949,599	880,415	△69,183
負債計	5,466,182	5,376,257	△89,925

(※1) 売掛金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(※2) 差入保証金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(※3) 投資有価証券を除く項目につきましては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき算定された時価であり、市場取引等における時価ではありません。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,689	43,042	31,353
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	11,689	43,042	31,353
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,389,604	1,167,825	△221,778
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,389,604	1,167,825	△221,778
合計		1,401,293	1,210,868	△190,425

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、想定した貸借契約期間に基づきその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定した額より貸倒見積高を控除した金額を時価としております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務（固定負債）

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金の賃貸物件保証金の時価については、想定した貸借契約期間に基づきそのキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

保証債務

保証債務契約の時価は△82,540千円であります。ただし、前受保証料79,712千円を前受金として計上しております。時価については、見積将来キャッシュ・フローの金額を国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値から債務保証損失見積高を控除し算定しております。

デリバティブ取引

利用していないため該当事項はありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,200
優先出資証券	300,000
合計	301,200

- ・これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。
- ・加盟保証金1,261,185千円については、加盟店の営業継続期間の見積もりが実質的に困難であり時価が把握できないため「(5) 長期預り保証金」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,718,893	—	—	—
売掛金	2,199,185	—	—	—
差入保証金	197,919	579,580	660,080	1,064,323
合計	9,115,997	579,580	660,080	1,064,323

(注) 4 リース債務等の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
リース債務（固定負債）	—	342,859	20,456	27,098
長期預り保証金	130,446	373,569	259,822	191,837
合計	130,446	716,429	280,279	218,935

(有価証券関係)

当連結会計年度（平成23年5月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	43,042	11,689	31,353
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	43,042	11,689	31,353
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,167,825	1,389,604	△221,778
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,167,825	1,389,604	△221,778
合計		1,210,868	1,401,293	△190,425

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,200千円)及び優先出資証券(連結貸借対照表計上額300,000千円)については市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について419千円(その他有価証券株式)減損処理を行っております。

なお、市場価格のある有価証券の減損処理にあたっては、下落率が50%以上の場合はすべて減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は株価の動向、財政状態等を勘案して減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度（平成23年5月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31 日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。	
2 退職給付債務に関する事項	
(1)退職給付債務	△484,593千円
(2)年金資産	—
(3)未積立退職給付債務	—
((1)+(2))	△484,593
(4)会計基準変更時差異の未処理額	—
(5)未認識数理計算上の差異	70,776
(6)未認識過去勤務債務	△209
(7)連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)+(6))	△414,026
(8)前払年金費用	—
(9)退職給付引当金((7)-(8))	△414,026
3 退職給付費用に関する事項	
(1)勤務費用	42,126千円
(2)利息費用	6,401
(3)期待運用収益	—
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	—
(5)数理計算上の差異の費用処理額	36,181
(6)過去勤務債務の費用処理額	△1,258
(7)退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	83,450
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
割引率	1.5 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準を採用しております。
数理計算上の差異の処理年数	3年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。
過去勤務債務の処理年数	3年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した期から費用処理することとしています。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成23年5月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
未払事業税	77,602千円
貸倒引当金	31,056
減価償却費	122,984
のれん	2,707
賞与引当金	111,461
退職給付引当金	167,142
長期未払金	37,364
減損損失	1,008,423
その他有価証券評価差額金	77,525
資産除去債務	175,941
その他	61,299
計	<u>1,873,508</u>
評価性引当額	<u>△559,533</u>
繰延税金資産合計	<u>1,313,974</u>
(繰延税金負債)	
建設協力金	△5,972千円
資産除去債務に対応する費用	<u>△118,867</u>
繰延税金負債合計	<u>△124,839</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,189,134</u>
2 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1
住民税均等割等	3.0
評価性引当額の増減	0.1
税額控除	△0.2
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.1</u>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成23年5月31日)

(1) 当該資産除去債務の概要

飲食事業用店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年～31年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	千円
期首残高 (注)	448,148
有形固定資産の取得に伴う増加額	45,233
時の経過による調整額	8,854
資産除去債務の履行による減少額	△66,415
期末残高	435,822

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、全国に賃貸店舗や賃貸事業所及び賃貸住宅を所有しております。平成23年5月期における当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
店舗	1,433,877	88,748	1,522,625	1,026,025
事務所	420,286	△32,476	387,809	274,876
住宅	724,265	54,957	779,222	522,494
合計	2,578,428	111,229	2,689,658	1,823,396

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は譲渡店舗資産の取得等161,429千円であり、主な減少額は減価償却費81,711千円及び札幌白石事務所の売却等40,169千円であります。

3 当連結会計年度末の時価については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年5月期における損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

用途	賃貸収益	賃貸原価	差額	その他
店舗	327,076	265,175	61,901	—
事務所	52,225	35,858	16,366	6,849
住宅	56,383	48,723	7,660	△53,263
合計	435,685	349,757	85,928	△46,414

(注) 1 賃貸収益とこれに対応する賃貸原価(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、それぞれ「営業外収益 受取家賃」及び「営業外費用 賃貸費用」に計上されております。

2 事務所(その他)6,849千円は売却益、住宅(その他)△53,263千円は減損損失であり、それぞれ「特別利益」及び「特別損失」に計上されております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

当社グループにおいては、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	直営店売上高	F C 向売上高	その他
外部顧客への売上高	15,845,479	22,497,026	325,337

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,318円67銭
1株当たり当期純利益金額	130円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額(千円)	2,078,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,078,005
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,962

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 5 月 31 日)	当事業年度 (平成23年 5 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,024,863	6,225,907
売掛金	2,220,167	2,198,923
商品及び製品	303,136	463,427
仕掛品	10,941	16,134
原材料及び貯蔵品	173,713	200,726
前払費用	242,137	235,419
繰延税金資産	182,494	230,234
その他	139,393	224,248
貸倒引当金	△157	△3,945
流動資産合計	9,296,690	9,791,077
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,054,204	12,498,280
減価償却累計額	△6,412,159	△6,702,994
建物（純額）	5,642,044	5,795,285
構築物	1,481,383	1,537,401
減価償却累計額	△1,006,469	△1,059,403
構築物（純額）	474,914	477,998
機械及び装置	3,106,184	3,157,143
減価償却累計額	△2,543,634	△2,684,232
機械及び装置（純額）	562,550	472,910
車両運搬具	14,508	14,508
減価償却累計額	△13,947	△14,190
車両運搬具（純額）	560	317
工具、器具及び備品	952,861	947,995
減価償却累計額	△701,874	△676,586
工具、器具及び備品（純額）	250,987	271,409
土地	5,984,676	5,915,217
リース資産	602,560	724,271
減価償却累計額	△144,103	△257,455
リース資産（純額）	458,457	466,815
建設仮勘定	5,233	60,415
有形固定資産合計	13,379,424	13,460,369

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
無形固定資産		
借地権	21,479	21,479
ソフトウェア	127,155	173,198
電話加入権	16,398	14,359
水道施設利用権	7,200	7,572
商標権	1,663	1,346
リース資産	25,781	39,843
ソフトウェア仮勘定	—	80,972
無形固定資産合計	199,677	338,772
投資その他の資産		
投資有価証券	1,502,492	1,512,068
関係会社株式	786,781	786,781
出資金	65	65
関係会社出資金	60,190	95,434
長期貸付金	882	748
破産更生債権等	106,498	110,714
長期前払費用	122,151	99,160
繰延税金資産	933,235	958,899
差入保証金	2,579,941	2,437,246
店舗賃借仮勘定	※2 33,588	※2 39,748
保険積立金	22,131	25,572
会員権	600	600
その他	5,680	3,338
貸倒引当金	△107,752	△111,492
投資その他の資産合計	6,046,488	5,958,885
固定資産合計	19,625,590	19,758,027
資産合計	28,922,281	29,549,104

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,056,026	2,040,426
短期借入金	1,500,000	—
リース債務	106,585	135,474
未払金	979,124	1,017,715
未払費用	26,775	35,341
未払法人税等	862,089	1,057,151
未払消費税等	147,923	120,228
前受金	142,808	118,014
預り金	33,998	40,751
賞与引当金	214,199	276,098
資産除去債務	—	5,149
その他	4,584	1,635
流動負債合計	6,074,116	4,847,986
固定負債		
リース債務	394,829	390,413
退職給付引当金	341,751	414,026
債務保証損失引当金	22,053	4,037
長期預り保証金	2,214,652	2,210,784
資産除去債務	—	430,672
その他	209,606	112,034
固定負債合計	3,182,892	3,561,969
負債合計	9,257,009	8,409,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金		
資本準備金	1,388,470	1,388,470
資本剰余金合計	1,388,470	1,388,470
利益剰余金		
利益準備金	371,250	371,250
その他利益剰余金		
別途積立金	12,900,000	14,000,000
繰越利益剰余金	3,621,240	3,989,161
利益剰余金合計	16,892,490	18,360,411

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
自己株式	△101	△101
株主資本合計	19,784,129	21,252,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△118,857	△112,900
評価・換算差額等合計	△118,857	△112,900
純資産合計	19,665,271	21,139,148
負債純資産合計	28,922,281	29,549,104

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高		
製品売上高	23,224,275	23,414,360
商品売上高	13,173,132	13,243,109
その他の売上高	※1 1,645,891	※1 1,901,050
売上高合計	38,043,299	38,558,520
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	324,056	278,433
当期製品製造原価	9,643,235	9,652,220
合計	9,967,291	9,930,653
製品期末たな卸高	278,433	437,662
製品売上原価	9,688,858	9,492,990
商品売上原価		
商品期首たな卸高	22,605	24,702
当期商品仕入高	13,158,157	12,933,228
合計	13,180,762	12,957,931
他勘定振替高	※3 4,467,080	※3 4,354,187
商品期末たな卸高	24,702	25,765
商品売上原価	8,688,979	8,577,978
その他の原価	※2 823,420	※2 974,206
売上原価合計	19,201,257	19,045,176
売上総利益	18,842,041	19,513,344
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,856,647	1,852,992
広告宣伝費	111,217	118,613
貸倒引当金繰入額	37,428	9,562
債務保証損失引当金繰入額	22,053	—
役員報酬	243,117	239,991
給料及び手当	2,576,129	2,464,474
賞与	171,807	189,457
賞与引当金繰入額	181,160	239,982
雑給	3,482,531	3,574,038
退職給付費用	70,832	82,762
法定福利費	466,732	500,962
福利厚生費	271,908	272,894
旅費及び交通費	166,236	162,999
水道光熱費	842,825	849,987
租税公課	75,344	80,074
事業税	59,015	60,659
消耗品費	752,940	785,304
減価償却費	594,432	599,875
賃借料	1,996,059	1,904,674
施設管理費	167,993	171,079
その他	1,010,332	984,695
販売費及び一般管理費合計	15,156,745	15,145,083

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
営業利益	3,685,296	4,368,260
営業外収益		
受取利息	12,055	10,072
受取配当金	26,977	26,928
受取家賃	479,512	495,866
その他	108,611	90,505
営業外収益合計	627,157	623,372
営業外費用		
支払利息	37,765	24,175
賃貸費用	404,229	432,640
その他	14,541	20,020
営業外費用合計	456,536	476,836
経常利益	3,855,917	4,514,797
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	—	18,016
固定資産売却益	—	※4 6,849
店舗売却益	30,958	72,952
固定資産受贈益	※5 7,476	※5 6,202
受取和解金	※6 86,454	—
受取補償金	—	※7 14,600
その他	—	19,046
特別利益合計	124,889	137,666
特別損失		
固定資産売却損	※8 56,296	—
店舗売却損	329	10,492
固定資産除却損	※9 97,180	※9 51,487
役員退職慰労金	—	44,880
減損損失	※10 500,770	※10 326,755
投資有価証券評価損	—	419
リース解約損	8,743	3,688
賃貸借契約解約損	60,772	26,921
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	118,253
災害関連費用	—	180,360
その他	6,049	15,081
特別損失合計	730,142	778,340
税引前当期純利益	3,250,664	3,874,122
法人税、住民税及び事業税	1,629,823	1,845,127
法人税等調整額	△149,549	△77,442
法人税等合計	1,480,273	1,767,684
当期純利益	1,770,391	2,106,438

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	8,306,960	86.2	8,324,640	86.2
II 労務費		592,072	6.1	590,949	6.1
III 経費		741,387	7.7	741,823	7.7
当期総製造費用		9,640,421	100.0	9,657,413	100.0
期首仕掛品棚卸高		13,756		10,941	
合計		9,654,177		9,668,354	
期末仕掛品棚卸高		10,941		16,134	
当期製品製造原価		9,643,235		9,652,220	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別
総合原価計算による実際原価計
算であります。

(原価計算の方法)

同左

※主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
水道光熱費	212,498	221,137
減価償却費	290,273	278,096

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,503,270	1,503,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,503,270	1,503,270
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,388,470	1,388,470
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,388,470	1,388,470
資本剰余金合計		
前期末残高	1,388,470	1,388,470
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,388,470	1,388,470
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	371,250	371,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	371,250	371,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,900,000	12,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,100,000
当期変動額合計	1,000,000	1,100,000
当期末残高	12,900,000	14,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,441,478	3,621,240
当期変動額		
剰余金の配当	△590,629	△638,518
当期純利益	1,770,391	2,106,438
別途積立金の積立	△1,000,000	△1,100,000
当期変動額合計	179,762	367,920
当期末残高	3,621,240	3,989,161
利益剰余金合計		
前期末残高	15,712,728	16,892,490
当期変動額		
剰余金の配当	△590,629	△638,518
当期純利益	1,770,391	2,106,438
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	1,179,762	1,467,920
当期末残高	16,892,490	18,360,411

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
自己株式		
前期末残高	△101	△101
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△101	△101
株主資本合計		
前期末残高	18,604,366	19,784,129
当期変動額		
剰余金の配当	△590,629	△638,518
当期純利益	1,770,391	2,106,438
当期変動額合計	1,179,762	1,467,920
当期末残高	19,784,129	21,252,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△35,195	△118,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83,661	5,956
当期変動額合計	△83,661	5,956
当期末残高	△118,857	△112,900
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△35,195	△118,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83,661	5,956
当期変動額合計	△83,661	5,956
当期末残高	△118,857	△112,900
純資産合計		
前期末残高	18,569,171	19,665,271
当期変動額		
剰余金の配当	△590,629	△638,518
当期純利益	1,770,391	2,106,438
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83,661	5,956
当期変動額合計	1,096,100	1,473,876
当期末残高	19,665,271	21,139,148

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	3,250,664
減価償却費	981,513
減損損失	500,770
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36,944
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,473
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	53,675
受取利息及び受取配当金	△39,033
支払利息	37,765
固定資産売却損益 (△は益)	56,296
店舗売却損益 (△は益)	△30,629
固定資産除却損	97,180
売上債権の増減額 (△は増加)	△158,250
たな卸資産の増減額 (△は増加)	49,112
差入保証金の増減額 (△は増加)	143,944
仕入債務の増減額 (△は減少)	123,148
未払消費税等の増減額 (△は減少)	92,747
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	△43,269
その他	3,987
小計	5,145,096
利息及び配当金の受取額	39,035
利息の支払額	△35,753
法人税等の支払額	△1,600,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,547,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△873,930
有形固定資産の売却による収入	43,139
無形固定資産の取得による支出	△35,952
退店に伴う原状回復による支出	△23,231
店舗売却による収入	169,189
関係会社株式の取得による支出	△30,349
出資金の払込による支出	※1 △595,392
出資金の売却による収入	※2 60,000
貸付金の回収による収入	11,866
その他	△1,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,275,700

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	5,200,000
短期借入金の返済による支出	△5,700,000
長期借入金の返済による支出	△757,700
リース債務の返済による支出	△94,630
配当金の支払額	△590,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,942,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,920
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	323,990
現金及び現金同等物の期首残高	5,700,873
現金及び現金同等物の期末残高	※3 6,024,863

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年6月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～60年 機械及び装置 5年～12年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5.引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年間）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年間）による定額法により按分した額をそれぞれ発生期から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 (4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 債務保証損失引当金 同左
6.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	———
7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益13,291千円、経常利益17,299千円、税引前当期純利益159,071千円がそれぞれ減少しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
1 保証債務 金融機関借入の保証 加盟店 3,154,568千円 また、上記以外に加盟店の不動産賃貸借契約について、1件の家賃の債務保証を行っております。 ※2 店舗賃借仮勘定 新規出店のための保証金、敷金等で未開店店舗に関するものであります。	1 保証債務 金融機関借入の保証 加盟店 2,353,894千円 また、上記以外に加盟店の不動産賃貸借契約について、1件の家賃の債務保証を行っております。 ※2 店舗賃借仮勘定 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
※1 その他の売上高の内容は次のとおりであります。 工事売上高 939,932千円 加盟金収入 36,810 受取手数料 96,971 その他収入 572,178 計 1,645,891	※1 その他の売上高の内容は次のとおりであります。 工事売上高 1,073,557千円 加盟金収入 51,606 受取手数料 157,647 その他収入 618,240 計 1,901,050
※2 その他の売上原価の内容は次のとおりであります。 工事売上原価 705,127千円 宅配料原価 70,561 その他 47,731 計 823,420	※2 その他の売上原価の内容は次のとおりであります。 工事売上原価 814,163千円 宅配料原価 74,184 その他 85,859 計 974,206
※3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 材料費への振替高 3,839,268千円 販売費及び一般管理費への振替高 627,812 計 4,467,080	※3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 材料費への振替高 3,839,268千円 販売費及び一般管理費への振替高 514,918 計 4,354,187
※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 2,144千円 建物 4,704 計 6,849	※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 2,144千円 建物 4,704 計 6,849
※5 固定資産受贈益は店舗の譲受益であります。 ※6 受取和解金は過年度の過払い水道光熱費に係る和解金であります。	※5 同左 ※7 受取補償金は店舗の撤退等に伴う営業補償金等であります。
※8 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 16,662千円 構築物 203 土地 39,430 計 56,296	※9 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 44,891千円 構築物 858 工具、器具及び備品 4,763 その他 974 計 51,487
※9 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 58,735千円 構築物 3,021 機械及び装置 802 車両運搬具 4 工具、器具及び備品 8,611 退店に伴う原状復帰費用等 23,231 その他 2,774 計 97,180	

前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)					当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)																																																																																																																																																															
※10 減損損失					※10 減損損失																																																																																																																																																															
当社では、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。 当社は当事業年度において、店舗資産の収益性の低下により、以下の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（500,770千円）として特別損失に計上いたしました。 (千円)					当社では、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。 当社は当事業年度において、店舗資産及び賃貸資産等の収益性の低下により、以下の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（326,755千円）として特別損失に計上いたしました。 (千円)																																																																																																																																																															
<table><tr><th>地域</th><th>主な用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td rowspan="20">店 舗</td><td>北海道</td><td>CoCo壱番屋 3 店</td><td>建物等</td><td>3,332</td></tr><tr><td>青森県</td><td>CoCo壱番屋 1 店</td><td>建物</td><td>20,072</td></tr><tr><td>山形県</td><td>CoCo壱番屋 1 店</td><td>その他</td><td>491</td></tr><tr><td>茨城県</td><td>CoCo壱番屋 1 店</td><td>建物等</td><td>14,373</td></tr><tr><td>群馬県</td><td>CoCo壱番屋 1 店</td><td>建物</td><td>8,714</td></tr><tr><td>千葉県</td><td>CoCo壱番屋 2 店</td><td>建物等</td><td>32,683</td></tr><tr><td>東京都</td><td>CoCo壱番屋 4 店 パスタ・デ・ココ 2 店 麺屋ここいち 1 店</td><td>建物等</td><td>116,629</td></tr><tr><td>富山県</td><td>CoCo壱番屋 1 店</td><td>建物</td><td>1,191</td></tr><tr><td>愛知県</td><td>CoCo壱番屋 3 店 パスタ・デ・ココ 8 店 麺屋ここいち 2 店 お粥 1 店</td><td>建物等</td><td>158,622</td></tr><tr><td>岐阜県</td><td>パスタ・デ・ココ 1 店</td><td>その他</td><td>204</td></tr><tr><td>静岡県</td><td>CoCo壱番屋 2 店</td><td>建物等</td><td>15,512</td></tr><tr><td>三重県</td><td>CoCo壱番屋 1 店</td><td>建物等</td><td>4,971</td></tr><tr><td>大阪府</td><td>CoCo壱番屋 2 店</td><td>建物等</td><td>27,295</td></tr><tr><td>兵庫県</td><td>CoCo壱番屋 4 店</td><td>建物等</td><td>11,591</td></tr><tr><td>広島県</td><td>CoCo壱番屋 3 店</td><td>建物等</td><td>21,335</td></tr><tr><td>福岡県</td><td>CoCo壱番屋 1 店</td><td>建物等</td><td>13,568</td></tr><tr><td>佐賀県</td><td>CoCo壱番屋 1 店</td><td>建物等</td><td>12,709</td></tr><tr><td>熊本県</td><td>CoCo壱番屋 3 店</td><td>建物等</td><td>25,893</td></tr><tr><td>沖縄県</td><td>CoCo壱番屋 1 店</td><td>建物</td><td>11,576</td></tr><tr><td>合計</td><td>CoCo壱番屋35店 パスタ・デ・ココ 11店 麺屋ここいち 3 店 お粥 1 店</td><td></td><td>500,770</td></tr></table>					地域	主な用途	種類	減損損失	店 舗	北海道	CoCo壱番屋 3 店	建物等	3,332	青森県	CoCo壱番屋 1 店	建物	20,072	山形県	CoCo壱番屋 1 店	その他	491	茨城県	CoCo壱番屋 1 店	建物等	14,373	群馬県	CoCo壱番屋 1 店	建物	8,714	千葉県	CoCo壱番屋 2 店	建物等	32,683	東京都	CoCo壱番屋 4 店 パスタ・デ・ココ 2 店 麺屋ここいち 1 店	建物等	116,629	富山県	CoCo壱番屋 1 店	建物	1,191	愛知県	CoCo壱番屋 3 店 パスタ・デ・ココ 8 店 麺屋ここいち 2 店 お粥 1 店	建物等	158,622	岐阜県	パスタ・デ・ココ 1 店	その他	204	静岡県	CoCo壱番屋 2 店	建物等	15,512	三重県	CoCo壱番屋 1 店	建物等	4,971	大阪府	CoCo壱番屋 2 店	建物等	27,295	兵庫県	CoCo壱番屋 4 店	建物等	11,591	広島県	CoCo壱番屋 3 店	建物等	21,335	福岡県	CoCo壱番屋 1 店	建物等	13,568	佐賀県	CoCo壱番屋 1 店	建物等	12,709	熊本県	CoCo壱番屋 3 店	建物等	25,893	沖縄県	CoCo壱番屋 1 店	建物	11,576	合計	CoCo壱番屋35店 パスタ・デ・ココ 11店 麺屋ここいち 3 店 お粥 1 店		500,770	<table><tr><th>地域</th><th>主な用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td rowspan="13">店 舗</td><td>山形県</td><td>CoCo壱番屋1店</td><td>建物等</td><td>14,856</td></tr><tr><td>埼玉県</td><td>CoCo壱番屋1店</td><td>建物等</td><td>13,115</td></tr><tr><td>東京都</td><td>CoCo壱番屋1店</td><td>建物等</td><td>23,064</td></tr><tr><td>神奈川県</td><td>CoCo壱番屋1店</td><td>建物等</td><td>15,913</td></tr><tr><td>長野県</td><td>CoCo壱番屋2店</td><td>建物等</td><td>23,054</td></tr><tr><td>静岡県</td><td>CoCo壱番屋1店</td><td>建物</td><td>18,094</td></tr><tr><td>愛知県</td><td>CoCo壱番屋5店 パスタ・デ・ココ 3店 麺屋ここいち2店</td><td>建物等</td><td>131,305</td></tr><tr><td>三重県</td><td>CoCo壱番屋1店 パスタ・デ・ココ 1店</td><td>建物等</td><td>11,739</td></tr><tr><td>大阪府</td><td>CoCo壱番屋2店</td><td>建物等</td><td>2,641</td></tr><tr><td>熊本県</td><td>CoCo壱番屋1店</td><td>建物等</td><td>1,596</td></tr><tr><td>大分県</td><td>CoCo壱番屋1店</td><td>建物</td><td>3,978</td></tr><tr><td>沖縄県</td><td>CoCo壱番屋2店</td><td>建物等</td><td>14,130</td></tr><tr><td>小計</td><td>CoCo壱番屋19店 パスタ・デ・ココ 4店 麺屋ここいち2店</td><td></td><td>273,492</td></tr><tr><td>賃 貸</td><td>京都府</td><td>賃貸1件</td><td>土地</td><td>53,263</td></tr><tr><td>小計</td><td>賃貸1件</td><td></td><td>53,263</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>326,755</td></tr></table>					地域	主な用途	種類	減損損失	店 舗	山形県	CoCo壱番屋1店	建物等	14,856	埼玉県	CoCo壱番屋1店	建物等	13,115	東京都	CoCo壱番屋1店	建物等	23,064	神奈川県	CoCo壱番屋1店	建物等	15,913	長野県	CoCo壱番屋2店	建物等	23,054	静岡県	CoCo壱番屋1店	建物	18,094	愛知県	CoCo壱番屋5店 パスタ・デ・ココ 3店 麺屋ここいち2店	建物等	131,305	三重県	CoCo壱番屋1店 パスタ・デ・ココ 1店	建物等	11,739	大阪府	CoCo壱番屋2店	建物等	2,641	熊本県	CoCo壱番屋1店	建物等	1,596	大分県	CoCo壱番屋1店	建物	3,978	沖縄県	CoCo壱番屋2店	建物等	14,130	小計	CoCo壱番屋19店 パスタ・デ・ココ 4店 麺屋ここいち2店		273,492	賃 貸	京都府	賃貸1件	土地	53,263	小計	賃貸1件		53,263	合計			326,755
地域	主な用途	種類	減損損失																																																																																																																																																																	
店 舗	北海道	CoCo壱番屋 3 店	建物等	3,332																																																																																																																																																																
	青森県	CoCo壱番屋 1 店	建物	20,072																																																																																																																																																																
	山形県	CoCo壱番屋 1 店	その他	491																																																																																																																																																																
	茨城県	CoCo壱番屋 1 店	建物等	14,373																																																																																																																																																																
	群馬県	CoCo壱番屋 1 店	建物	8,714																																																																																																																																																																
	千葉県	CoCo壱番屋 2 店	建物等	32,683																																																																																																																																																																
	東京都	CoCo壱番屋 4 店 パスタ・デ・ココ 2 店 麺屋ここいち 1 店	建物等	116,629																																																																																																																																																																
	富山県	CoCo壱番屋 1 店	建物	1,191																																																																																																																																																																
	愛知県	CoCo壱番屋 3 店 パスタ・デ・ココ 8 店 麺屋ここいち 2 店 お粥 1 店	建物等	158,622																																																																																																																																																																
	岐阜県	パスタ・デ・ココ 1 店	その他	204																																																																																																																																																																
	静岡県	CoCo壱番屋 2 店	建物等	15,512																																																																																																																																																																
	三重県	CoCo壱番屋 1 店	建物等	4,971																																																																																																																																																																
	大阪府	CoCo壱番屋 2 店	建物等	27,295																																																																																																																																																																
	兵庫県	CoCo壱番屋 4 店	建物等	11,591																																																																																																																																																																
	広島県	CoCo壱番屋 3 店	建物等	21,335																																																																																																																																																																
	福岡県	CoCo壱番屋 1 店	建物等	13,568																																																																																																																																																																
	佐賀県	CoCo壱番屋 1 店	建物等	12,709																																																																																																																																																																
	熊本県	CoCo壱番屋 3 店	建物等	25,893																																																																																																																																																																
	沖縄県	CoCo壱番屋 1 店	建物	11,576																																																																																																																																																																
	合計	CoCo壱番屋35店 パスタ・デ・ココ 11店 麺屋ここいち 3 店 お粥 1 店		500,770																																																																																																																																																																
地域	主な用途	種類	減損損失																																																																																																																																																																	
店 舗	山形県	CoCo壱番屋1店	建物等	14,856																																																																																																																																																																
	埼玉県	CoCo壱番屋1店	建物等	13,115																																																																																																																																																																
	東京都	CoCo壱番屋1店	建物等	23,064																																																																																																																																																																
	神奈川県	CoCo壱番屋1店	建物等	15,913																																																																																																																																																																
	長野県	CoCo壱番屋2店	建物等	23,054																																																																																																																																																																
	静岡県	CoCo壱番屋1店	建物	18,094																																																																																																																																																																
	愛知県	CoCo壱番屋5店 パスタ・デ・ココ 3店 麺屋ここいち2店	建物等	131,305																																																																																																																																																																
	三重県	CoCo壱番屋1店 パスタ・デ・ココ 1店	建物等	11,739																																																																																																																																																																
	大阪府	CoCo壱番屋2店	建物等	2,641																																																																																																																																																																
	熊本県	CoCo壱番屋1店	建物等	1,596																																																																																																																																																																
	大分県	CoCo壱番屋1店	建物	3,978																																																																																																																																																																
	沖縄県	CoCo壱番屋2店	建物等	14,130																																																																																																																																																																
	小計	CoCo壱番屋19店 パスタ・デ・ココ 4店 麺屋ここいち2店		273,492																																																																																																																																																																
賃 貸	京都府	賃貸1件	土地	53,263																																																																																																																																																																
小計	賃貸1件		53,263																																																																																																																																																																	
合計			326,755																																																																																																																																																																	

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
※地域ごとの減損損失の内訳 〔店舗〕 単位：千円 北海道 3,332 (建物 2,953、その他 378) 青森県 20,072 (建物) 山形県 491 (その他) 茨城県 14,373 (建物 13,505、その他 868) 群馬県 8,714 (建物) 千葉県 32,683 (建物 32,336、その他 346) 東京都 116,629 (建物 109,273、その他 7,356) 富山県 1,191 (建物) 愛知県 158,622 (建物 144,794、その他 13,828) 岐阜県 204 (その他) 静岡県 15,512 (建物 10,282、その他 5,229) 三重県 4,971 (建物 4,175、その他 795) 大阪府 27,295 (建物 24,609、その他 2,685) 兵庫県 11,591 (建物 10,381、その他 1,210) 広島県 21,335 (建物 19,958、その他 1,377) 福岡県 13,568 (建物 12,304、その他 1,264) 佐賀県 12,709 (建物 12,027、その他 681) 熊本県 25,893 (建物 24,669、その他 1,223) 沖縄県 11,576 (建物) なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。	※地域ごとの減損損失の内訳 〔店舗〕 単位：千円 山形県 14,856 (建物 14,067、その他 789) 埼玉県 13,115 (建物 12,905、その他 210) 東京都 23,064 (建物 21,387、その他 1,677) 神奈川県 15,913 (建物 15,269、その他 644) 長野県 23,054 (建物 21,632、その他 1,421) 静岡県 18,094 (建物) 愛知県 131,305 (建物 104,617、その他 26,688) 三重県 11,739 (建物 10,473、その他 1,265) 大阪府 2,641 (建物 1,711、その他 930) 熊本県 1,596 (建物 1,260、その他 336) 大分県 3,978 (建物) 沖縄県 14,130 (建物 14,048、その他 81) 〔賃貸〕 京都府 53,263 (土地) なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,963,000	—	—	15,963,000
合計	15,963,000	—	—	15,963,000
自己株式				
普通株式	50	—	—	50
合計	50	—	—	50

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月25日 定時株主総会	普通株式	590,629千円	37円	平成21年5月31日	平成21年8月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年8月24日 定時株主総会	普通株式	638,518千円	利益剰余金	40円	平成22年5月31日	平成22年8月25日

当事業年度（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	50	—	—	50
合計	50	—	—	50

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
※1	出資金の払込による支出は新規会社設立による支出であります。
※2	出資金の売却による収入は関係会社出資金の一部売却の収入であります。
※3	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)
	現金及び預金勘定 6,024,863千円
	現金及び現金同等物 6,024,863
4	重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リースに係るリース資産及びリース債務の額は、それぞれ161,589千円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)																																												
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主に店舗における店内設備 (工具、器具及び備品) 及び店舗の賃貸借に伴う建物であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年 5 月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっており、その内容は以下 のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>622, 900</td><td>299, 390</td><td>323, 509</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>29, 443</td><td>19, 129</td><td>10, 314</td></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>1, 638, 992</td><td>1, 239, 660</td><td>399, 331</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>64, 700</td><td>55, 713</td><td>8, 986</td></tr><tr><td>合計</td><td>2, 356, 036</td><td>1, 613, 894</td><td>742, 141</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 329, 387千円 (8, 059千円) 1 年超 664, 479 (2, 153) 合計 993, 866 (10, 212) (注) 上記 () 書の金額は、転リース取引に係る未経 過リース料期末残高相当額で、内数で示しており ます。 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額 支払リース料 420, 690千円 減価償却費相当額 372, 959 支払利息相当額 21, 146 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	622, 900	299, 390	323, 509	機械及び装置	29, 443	19, 129	10, 314	工具、器具及 び備品	1, 638, 992	1, 239, 660	399, 331	ソフトウェア	64, 700	55, 713	8, 986	合計	2, 356, 036	1, 613, 894	742, 141	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>594, 600</td><td>302, 235</td><td>292, 364</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>21, 491</td><td>16, 848</td><td>4, 642</td></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>1, 249, 574</td><td>1, 107, 579</td><td>141, 995</td></tr><tr><td>合計</td><td>1, 865, 666</td><td>1, 426, 663</td><td>439, 002</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 151, 767千円 (2, 955千円) 1 年超 508, 226 (1, 255) 合計 659, 993 (4, 211) (注) 上記 () 書の金額は、転リース取引に係る未経 過リース料期末残高相当額で、内数で示しており ます。 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額 支払リース料 328, 819千円 減価償却費相当額 290, 416 支払利息相当額 12, 409 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	594, 600	302, 235	292, 364	機械及び装置	21, 491	16, 848	4, 642	工具、器具及 び備品	1, 249, 574	1, 107, 579	141, 995	合計	1, 865, 666	1, 426, 663	439, 002
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
建物	622, 900	299, 390	323, 509																																										
機械及び装置	29, 443	19, 129	10, 314																																										
工具、器具及 び備品	1, 638, 992	1, 239, 660	399, 331																																										
ソフトウェア	64, 700	55, 713	8, 986																																										
合計	2, 356, 036	1, 613, 894	742, 141																																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
建物	594, 600	302, 235	292, 364																																										
機械及び装置	21, 491	16, 848	4, 642																																										
工具、器具及 び備品	1, 249, 574	1, 107, 579	141, 995																																										
合計	1, 865, 666	1, 426, 663	439, 002																																										

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側） 未経過リース料期末残高相当額		2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側） 未経過リース料期末残高相当額	
1 年内	8,726 千円	1 年内	3,180 千円
1 年超	2,339	1 年超	1,320
合計	11,065	合計	4,500
(注) 上記はすべて転リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。		(注) 上記はすべて転リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。	
3. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		3. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1 年内	158,572 千円	1 年内	154,963 千円
1 年超	1,007,703	1 年超	896,078
合計	1,166,276	合計	1,051,041
4. オペレーティング・リース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		4. オペレーティング・リース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1 年内	128,425 千円	1 年内	129,321 千円
1 年超	794,739	1 年超	741,495
合計	923,165	合計	870,816
5. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額		5. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額	
(1) リース投資資産		(1) リース投資資産	
流動資産	2,342千円	流動資産	2,342千円
投資その他の資産	5,680	投資その他の資産	3,338
(2) リース債務		(2) リース債務	
流動負債	2,242千円	流動負債	2,242千円
固定負債	5,404	固定負債	3,161

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年5月31日）

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式595,392千円、関連会社株式191,389千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	55,084	24,189	30,894
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	55,084	24,189	30,894
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,146,207	1,377,524	△231,316
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,146,207	1,377,524	△231,316
合計		1,201,292	1,401,713	△200,421

（注） 非上場株式（貸借対照表計上額1,200千円）及び優先出資証券（貸借対照表計上額300,000千円）については市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成23年5月31日）

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式595,392千円、関連会社株式191,389千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (至平成22年5月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
1	採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。
2	退職給付債務に関する事項
(1)	退職給付債務 $\Delta 426,740$ 千円
(2)	年金資産 <u>—</u>
(3)	未積立退職給付債務 $\Delta 426,740$
	((1) + (2))
(4)	会計基準変更時差異の未処理額 <u>—</u>
(5)	未認識数理計算上の差異 $86,457$
(6)	未認識過去勤務債務 $\Delta 1,468$
(7)	貸借対照表計上額純額 $\Delta 341,751$
	((3) + (4) + (5) + (6))
(8)	前払年金費用 <u>—</u>
(9)	退職給付引当金 ((7) - (8)) $\Delta 341,751$
3	退職給付費用に関する事項
(1)	勤務費用 $35,140$ 千円
(2)	利息費用 $5,026$
(3)	期待運用収益 <u>—</u>
(4)	会計基準変更時差異の費用処理額 <u>—</u>
(5)	数理計算上の差異の費用処理額 $21,608$
(6)	過去勤務債務の費用処理額 $\Delta 1,258$
(7)	退職給付費用 $60,518$
	((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
割引率	1.5 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準を採用しております。
数理計算上の差異の処理年数	3年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしています。
過去勤務債務の処理年数	3年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した期から費用処理することとしています。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 65,077千円 貸倒引当金 26,601 減価償却費 24,166 のれん 4,994 賞与引当金 86,472 退職給付引当金 137,965 長期未払金 76,765 減損損失 1,128,519 その他有価証券評価差額金 81,564 その他 45,805 計 1,677,932 評価性引当額 △555,484 繰延税金資産合計 1,122,447 (繰延税金負債) 建設協力金 △6,717千円 繰延税金負債合計 △6,717 繰延税金資産の純額 1,115,730	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 77,602千円 貸倒引当金 31,056 減価償却費 122,984 のれん 2,707 賞与引当金 111,461 退職給付引当金 167,142 長期未払金 37,364 減損損失 1,008,423 その他有価証券評価差額金 77,525 資産除去債務 175,941 その他 61,299 計 1,873,508 評価性引当額 △559,533 繰延税金資産合計 1,313,974 (繰延税金負債) 建設協力金 △5,972千円 資産除去債務に対応する費用 △118,867 繰延税金負債合計 △124,839 繰延税金資産の純額 1,189,134
2 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2 住民税均等割等 3.6 評価性引当額の増減 0.0 税額控除 △0.1 その他 0.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.5	2 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1 住民税均等割等 3.0 評価性引当額の増減 0.1 税額控除 △0.2 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.6

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年5月31日)

(1) 当該資産除去債務の概要

飲食事業用店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年～31年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	千円
期首残高 (注)	448,148
有形固定資産の取得に伴う増加額	45,233
時の経過による調整額	8,854
資産除去債務の履行による減少額	△66,415
期末残高	435,822

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり純資産額 1,231円93銭	1株当たり純資産額 1,324円26銭
1株当たり当期純利益金額 110円91銭	1株当たり当期純利益金額 131円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,770,391	2,106,438
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,770,391	2,106,438
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,962	15,962

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、単一セグメントであるため品目別、事業部門別により記載しております。

①生産の状況

品目	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	千円
ポークソース	6,224,162
甘口ポークソース	874,155
ロースカツ	681,768
フライ専用油	583,603
ビーフソース	451,511
その他	2,144,627
合計	10,959,828

- (注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。
2. 生産金額は、加盟店への販売価格等をもとに算出しております。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

②受注の状況

見込生産を行っておりますので、受注高及び受注残高については記載すべき事項はありません。

③販売の状況

当社グループの事業部門別販売実績は次のとおりであります。

事業部門別販売実績

事業部門	内容	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
		千円
カレー事業		
直営店売上高	—	14,755,428
製品	ポークソース・ロースカツ等	14,342,442
商品	レジ前商品等	344,306
その他	宅配手数料等	68,680
F C 向売上高	—	22,481,454
製品	ポークソース・ロースカツ等	8,077,373
商品	弁当セット・ミックスチーズ等	12,897,048
その他	店舗設備及び工事代金等	1,507,032
その他の収入	加盟金収入・リベート収入及び債務保証料収入等	325,337
小計		37,562,220
新業態事業		
直営店売上高	—	1,090,050
製品	あんかけソース・ロースカツ等	1,083,597
商品	レジ前商品等	6,452
F C 向売上高	—	15,572
製品	あんかけソース・ロースカツ等	4,940
商品	スパゲッティ等	10,632
その他の収入	加盟金収入等	—
小計		1,105,623
合計		38,667,844

- (注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。
2. 新業態事業には、パスタ、カレーラーメン、ハンバーグ及びうなぎ事業が含まれております。
3. 「その他の収入」は、加盟金収入、リベート収入、損・生保手数料及び債務保証料収入等であります。
4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。